

第10期決算公告

平成28年6月14日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 長谷工インテック
代表取締役 滋野 克哉

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,986,802	流動負債	1,996,369
現金及び預金	2,051,276	営業未払金	1,629,183
貸室未収入金	180	未払金	4,000
営業未収入金	800,729	貸室事業未払金	12
販売用不動産	19,574	未払費用	57,338
貯蔵品	13,290	連結法人税未払金	116,319
立替金	3,474	未払法人税等	40,022
前払金	66,246	未払事業所税	1,200
前払費用	7,765	未払消費税	25,412
未収入金	4,395	前受金	91,614
繰延税金資産	20,000	預り金	5,461
貸倒引当金	△ 127	賞与引当金	19,839
		商品補償引当金	4,572
		リース債務	1,396
固定資産	71,313	固定負債	1,448
有形固定資産	18,098	預り保証金	360
建物	14,131	リース債務	1,088
工具器具・備品	1,644		
リース資産	2,323		
		負債合計	1,997,817
無形固定資産	29,843	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,580	株主資本	1,060,297
無形固定資産仮勘定	24,264	資本金	50,000
投資その他の資産	23,372	利益剰余金	1,010,297
差入敷金保証金	10,997	利益準備金	12,500
その他投資	15,000	その他利益剰余金	997,797
長期繰延税金資産	1,000	繰越利益剰余金	997,797
貸倒引当金	△ 3,626	(当期純利益)	(327,704)
		純 資 産 合 計	1,060,297
資産合計	3,058,114	純資産・負債合計	3,058,114

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

不動産事業支出金および販売用不動産 主に個別法による原価法
なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品補償引当金

商品売上高として計上した売上に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度を適用しております。